

- [分類] 普及技術  
 [成果名] ナシ心腐れ症防除にチウラムフロアブル（チオノックフロアブル，トレノックスフロアブル）が有効である。  
 [要約] 胴枯病菌によるナシ心腐れ症防除にチウラムフロアブルの 500 倍液を散布する。なし防除薬剤として普及しているジラム・チウラムフロアブルと特徴、効果が類似しており、チウラム単剤の製剤である。  
 [担当] 南信農業試験場病害虫土壤肥料部  
 [部会] 病虫部会

### 1 背景・ねらい

ナシ心腐れ症に対して効果の高い薬剤を選定するとともに、薬害発生の有無を検討する。試験は平成15年と17年に実施したが、平成20年に農薬登録されたため今回普及技術とした。

### 2 成果の内容・特徴

(1) ナシ心腐れ症防除にチウラムフロアブルの 500 倍液を散布する。

農薬登録内容

チウラム水和剤（フロアブル）（商品名：チオノックフロアブル／トレノックスフロアブル）

[一般名及び成分含量] チウラム 40.0%

[毒性] 人畜毒性 普通物 魚毒性 C類

[対象作物に対する適用登録状況（平成20年9月19日現在 J P P ネット確認）]

作物名	適用病害虫	希釈倍数	使用方法	使用時期	本剤の使用回数	散布液量	チウラムを含む農薬の総使用回数
なし	赤星病	500倍	散布	収穫30日前まで	5回以内	200～700 t /10a	5回以内(但し、休眠期は1回以内)
	黒星病						
	黒斑病						
	心腐れ症 (胴枯病菌)						
	炭疽病						

### 3 利用上の留意点

(1) 薬剤に関する注意事項

- ア チウラムフロアブルにはチオノックフロアブルとトレノックスフロアブルがある。
- イ 本剤は貯蔵中に分離することがあるので、容器をよく振ってから使用する。
- ウ 蚕毒が強いので注意する。
- エ 魚毒性が強いので河川、湖沼、養魚池等に飛散流入しないようにする。
- オ 石灰硫黄合剤、ボルドー液などの強アルカリ性の薬剤との混用は避ける。

(2) 防除に関する注意事項

- ア 心腐れ症は主に胴枯病菌が原因の果実の内部腐敗である。薬剤散布だけでは十分な効果が得られないので、奇形果・上向き果の摘果、適期収穫などの耕種的対策を併用する。

### 4 対象範囲

県下全域

## 5 具体的データ

(1) 平成 15 年に多発生条件で試験を行った。デランフロアブルと比較するとほぼ同等で、無処理と比較すると発病率は少なく効果が認められた。薬害は認められなかった(表 1)。

表 1 ナシ心腐れ症に対するチウラムフロアブルの防除効果(平成15年)

供試薬剤	希釈倍率	調査果数	発病果率	防除価	薬害
チウラムフロアブル (チオノックフロアブル)	500	49.0	7.5 %	74.3	なし
デランフロアブル	1000	46.7	1.6	94.5	なし
無処理		43.3	29.2		

試験場所 : 南信農業試験場  
 耕種概要 : 品種は幸水、23年生棚仕立て  
 区制・面積 : 1区1/4樹(16m<sup>2</sup>)、3反復  
 薬剤散布 : 4/23, 5/1, 5/11, 5/18, 5/28, 6/6の計6回、動力噴霧器で400ℓ/10a相当量散布した。  
 調査方法 : 8/20~8/27に順次収穫し10日間室温保存の後、切断調査を行った。薬害は随時観察した。  
 防除価は発病果率から算出した。  
 防除価=(無処理の発病果率-試験区の発病果率)/無処理の発病果率×100

(2) 平成 17 年は中発生条件で試験を行った。ジラム・チウラムフロアブル(ダイボルトフロアブル)と比較してほぼ同等の防除効果が認められた。薬害は認められなかった(表 2)。

表 2 ナシ心腐れ症に対するチウラムフロアブルの防除効果(平成17年)

供試薬剤	希釈倍率	調査果数	発病果率	防除価	薬害
チウラムフロアブル (チオノックフロアブル)	500	29.0	2.4 %	80.9	なし
ダイボルトフロアブル	500	31.7	4.2	67.0	なし
無処理		57.7	12.7		

試験場所 : 南信農業試験場  
 耕種概要 : 品種は幸水、25年生棚仕立て  
 区制・面積 : 1区1/4樹(16m<sup>2</sup>)、3反復  
 薬剤散布 : 5/2, 5/12, 5/22, 6/1, 6/10の計5回、動力噴霧器で400ℓ/10a相当量散布した。  
 調査方法 : 8/23~8/28に順次収穫し10日間室温保存の後、切断調査を行った。薬害は随時観察した。  
 防除価の算出方法は表1と同じ。

## 6 その他特記事項

[公開] 制限なし

[課題名、研究期間、予算区分]

新農薬の効果試験、平成 15, 17 年(2003, 2005 年)、民間受託